

2022 年 10 月 14 日

## 通貨ニュース

### シンガポール: MAS、金融引き締めを継続

シンガポール金融通貨庁(MAS、中央銀行)は 14 日、定例の金融政策会合を開催し、5 会合連続で金融引き締めを継続を決定した。具体的には S\$NEER (名目実効為替レート)の政策バンドの中央値を実勢水準にまで上げることとなった(図表 1)。かかる決定は 7 月の定例会合に続く対応となる。また、政策バンドの傾斜の引き上げは見送られ、もう 1 つの金融政策の調整手段である S\$NEER の政策バンドの幅にも変更はなかった。MAS は通常 4 月と 10 月の年 2 回に金融政策を見直すこととなっている。

前回会合以降も消費者物価指数(CPI)は騰勢を強めた。8 月の CPI は前年比 +7.5%と 08 年以來の水準を記録。各項目で満遍なく物価上昇が確認されている(図表 2)。また、生鮮食品とエネルギーを除いたコアベースについても同 +5.1%とこちらも 08 年以來の強さとなった。経済活動の正常化に伴う労働市場のひっ迫によってサービス部門における賃金水準が上昇していることや需要の拡大による輸入物価の上昇が主なインフレ圧力として指摘された。

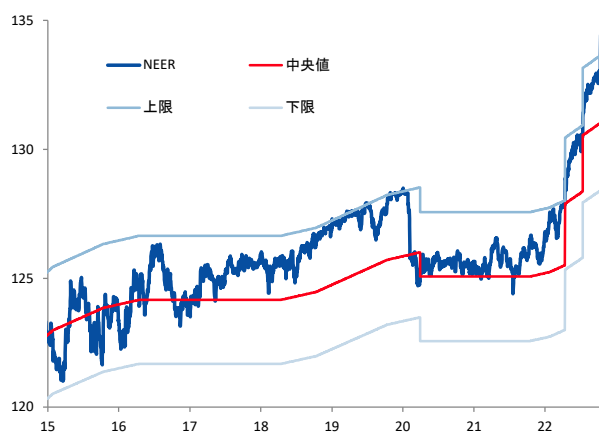
かかる状況下、MAS はインフレ見通しを改定しており、22 年の CPI は前年比 +6.0%前後となるものと予想し、コア CPI については同+4.0%程度とした。23 年については、CPI を同+5.5~6.5%、コア CPI を同+3.5~4.5%と予測しており、特にコアベースでの CPI が減速するには 23 年いっぱいまで時間を要するとの見通しを示した。なお、この数字は消費税に相当する GST の増税分を加味した数字となっており、これらを除いた場合はそれぞれ▲1%ポイントずつ減少するかたちとなっている。

会合と同じタイミングで公表された 7~9 月期実質 GDP 成長率は前年同期比 +4.4%と前四半期(同+4.5%)から若干減速したが市場予想(同+3.5%)は上回った(図表 3)。世界経済の減速懸念に伴い、国内経済の回復ペースは緩やかとなったと総括されており、内需部門や観光業などをはじめとした一部の外需部門が堅調であったとした一方で、製造業や金融業にはやや陰りが見えている点を指摘した。今後にかけても世界的なインフレや世界各国の景気減速の煽りを受ける格好でシンガポール経済が停滞する可能性を示唆しており、22 年の GDP 成長率は前年比+3.0~4.0%となる見方を示した。

かかる中、MAS の金融政策はインフレ抑制を主眼とする姿勢を保った。また、インフレの遠因となる通貨安に対しても、足許で S\$NEER が政策バンドの上限付近を推移していたことを受けて、中央値を引き上げることで S\$NEER の上昇余地を拡げる(≒SGD 高方向へ誘導したい)指針を継続。S\$NEER は上昇基調にあるものの、スポットの対ドルレート(USD/SGD)はドル高に押される相場展開となっており、足許では一時 1.44 付近まで値を下げた(図表 4)。米金利の先高観も強く、FRB がタカ派姿勢を維持していることもあり、ドルは年内にかけても堅調と考えたい。今回の政策決定により SGD 安には歯止めがかかっているものの、あくまで今回の MAS の対応によってドル高相場が反転する展開には至らず、SGD 安を和らげる程度に留まるものと整理したい。

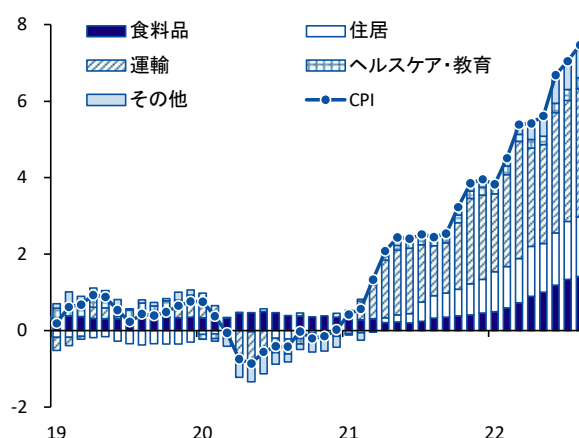
市場営業部  
マーケット・エコノミスト  
堀 堯大  
03-3242-7065  
[takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp](mailto:takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp)

図表 1: S\$NEER と政策バンドの推移



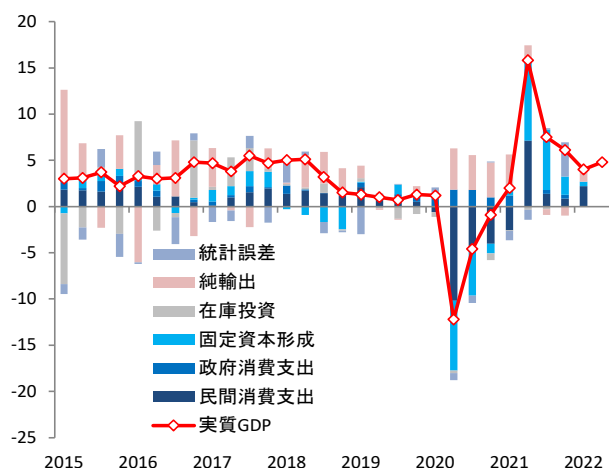
出所: Bloomberg、みずほ銀行 ※2001/7=100

図表 2: 消費者物価指数の動向(前年比%、%ポイント)



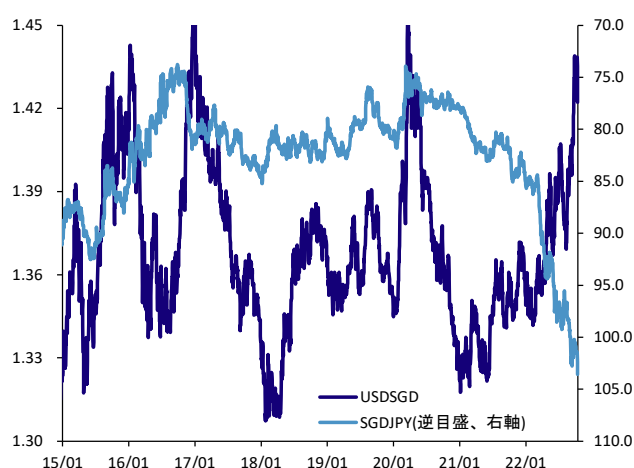
出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 2: 実質 GDP 成長率の推移(前年比%、%ポイント)



出所: CEIC、みずほ銀行 ※22 年 7~9 月期は前年比成長率のみ

図表 4: SGD の動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。